

函館・高等教育プラットフォーム基本方針

平成29年10月

キャンパス・コンソーシアム函館

目次

はじめに	1
I. 現状・課題分析編	2
1. 我が国の高等教育機関を取り巻く現状	2
2. 函館市における高等教育機関の現状	2
(1) これまでの歩み	2
(2) 高等教育機関における学生の状況	4
(3) 高等学校卒業時の進路選択	4
(4) 函館市の18歳人口動態予測	6
3. 地域の高等教育の課題	7
II. 基本方針編	9
1. 高等教育のビジョン	9
(1) 学生から選ばれる魅力的なまちづくり	9
(2) 大学等入学者の多様化に対応する高大接続事業の強化	10
2. 具体的施策の方向性	11
3. キャンパス・コンソーシアム函館の実施体制	12
4. 中長期計画策定までのロードマップ	12

本書では次のような表記を用います。

未来大学	=	公立はこだて未来大学
大谷短大	=	函館大谷短期大学
函館高専	=	函館工業高等専門学校
函館大学	=	函館大学
函館短大	=	函館短期大学
教育大学	=	北海道教育大学教育学部函館校
北大水産	=	北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部
極東大学	=	ロシア極東連邦総合大学函館校

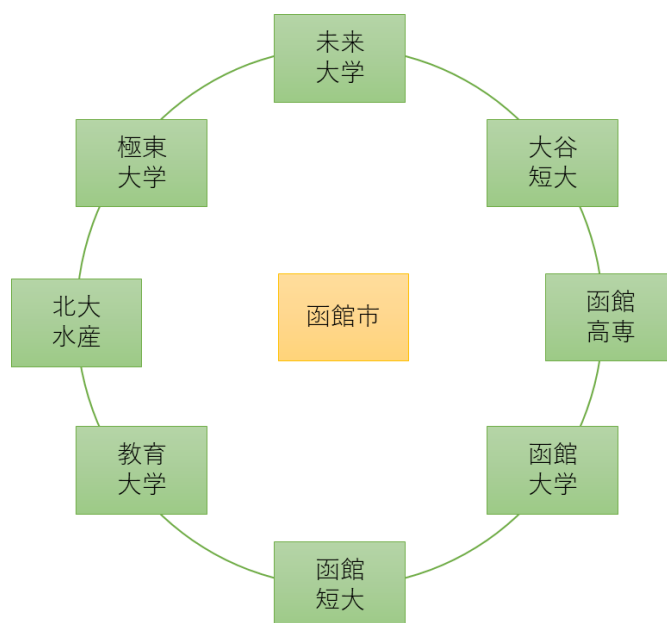
はじめに

函館市には、公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学教育学部函館校、北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校の8つの高等教育機関があります。

平成16年2月、「地域高等教育機関学長等懇談会」において、これらの高等教育機関が力を合わせることで、「函館圏大学群」を形成できるのではないかと提言がありました。これを受け、平成16年8月に8校と函館市で構成する「大学センター設置検討会議」を設置し、8高等教育機関連携のあり方について協議しました。その協議を踏まえ、平成18年2月に「函館・大学センター構想 ～『キャンパス都市函館』の実現に向けて」を策定し、「函館市高等教育機関連携推進協議会」を設立しました。平成20年4月に名称を「キャンパス・コンソーシアム函館」と改称し、単位互換、公開合同講座、合同広報などの事業を精力的に行ってきています。

函館・大学センター構想の策定から10年が経過し、高等教育を取り巻く環境、地域の状況も大きく変わってきています。そのようななか、高等教育機関には、地方自治体（函館市）や、地域の産業界等とともにプラットフォームを形成し、地域全体の活性化を図ることが期待されています。

この「函館・高等教育プラットフォーム基本方針」では、函館市の高等教育機関の現状と課題を踏まえて、今後キャンパス・コンソーシアム函館が地域においてどのような役割を果たすべきなのか、進むべき方向性を確認するために、策定するものです。



Ⅰ．現状・課題分析編

1. 我が国の高等教育機関を取り巻く現状

高等教育機関は、教育・研究の場であるとともに、公開講座などを通じて地域住民等に専門的知識や一般教養を提供する、地域における知的活動の中心的拠点であるほか、近年は、産学官連携事業や共同研究等にも積極的に取り組み、その研究成果を地域の産業に還元するなど、地域の活性化に重要な役割を果たしている。

また、地域文化・芸術の継承や創造、スポーツの振興などにおける地域への貢献のほか、学生の地域活動や社会参加も活発になってきており、高等教育機関が地域に果たす役割と地域が高等教育機関にかける期待は、益々大きなものとなってきた。

一方、近年、あらゆる分野でグローバル化や高度情報化が進み、社会のニーズが多様化してきていることから、高等教育機関においても、これらに対応できるシステムやカリキュラムの構築が必要とされ、地域のグローバル化・高度情報化への貢献も強く期待されている。

このような状況のもと、平成16年（2004年）4月に国立大学および国立高等専門学校が法人化され、全ての高等教育機関は、その設立主体に係わらず、自主性・自律性を自覚し、より競争的な環境の下で、教育・研究の高度化や個性豊かな魅力ある大学等づくりに取り組むことが求められるようになった。同時に、全ての国公立大学・短期大学・高等専門学校に第三者評価制度が適用され、高等教育機関は、自らの手で更なる質の向上に取り組む必要が生じてきている。

平成24年（2012年）には文部科学省より「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」が発表された。国公立を問わず、それぞれの大学のミッションやポリシーの再確認・再定義を行い、教育の質的転換を図り、ガバナンスを強化し、地域に貢献する研究や、地域の中心となる大学を求めている。平成29年（2017年）度はこの大学改革実行プランの最終年にあたり、これまでの改革状況を踏まえて、それぞれの大学がこれからどのように社会において、地域において、変革のエンジンとなっていくかが求められている。

2. 函館市における高等教育機関の現状

（1）これまでの歩み

函館市の高等教育は、大正3年（1914年）、北海道教育大学函館校が北海道庁立函館師範学校として設置されたことから始まった。北海道教育大学は、以来90年以上にわたり、函館市はもとより道南における教員養成学校として地域の人材の育成に寄与してきた。次いで、昭和10年（1935年）に函館高等水産学校が函館市に移設され、その後、現在の北海道大学水産学部となり、函館市の重要な産業の一つである水産・食品加工

をはじめとした水産学分野における教育・研究の進展に貢献してきた。また、昭和28年（1953年）に、函館商科短期大学（現函館短期大学）が開学し、現在では栄養士養成学校として地域の食と健康を担う人材の育成に寄与している。さらに昭和37年（1962年）には、函館工業高等専門学校が設置され、高度技術社会を担う技術者の養成学校として多くの実績を残してきた。翌、昭和38年（1963年）、函館大谷短期大学が開学し、地域の女性教育の推進と、幼児教育や地域福祉に携わる人材の育成に寄与してきた。昭和40年（1965年）には、函館大学が開学し、商学分野における教育・研究の進展に寄与するとともに、地域における経済人育成と地域経済の発展にも貢献してきた。

各校は、国際化や高度情報社会の到来など時代のニーズに柔軟に対応し、組織の改編を行いながら現在に至っているが、この6高等教育機関が、長年にわたり、各々の分野で、函館地域はもとより道南地域の高等教育を担ってきた。これらに加え、平成6年（1994年）4月には、ロシア・ウラジオストク市と函館市の姉妹都市提携を契機として、日本初で唯一のロシア国立大学の日本校「ロシア極東国立総合大学函館校」が開校し、日本とロシアの架け橋となる人材を育成することとなった。

また、平成12年（2000年）4月には、地域の高等教育機関のさらなる充実を図るため、函館市と周辺4町（上磯町、大野町、七飯町、戸井町。設立当時）で構成する函館圏公立大学広域連合によって、情報系の公立はこだて未来大学が開学し、現在の8高等教育機関で、地域の高等教育を担うこととなった。

このような中、平成13年（2001年）に文部科学省が示した国立大学の再編・統合政策により、函館市にキャンパスを置く北海道大学水産学部および北海道教育大学教育学部函館校にも、移転・再編・統合の動きが浮上した。道南地域において、北大水産と教育大学は、地域の教育・研究のみならず、地域文化の担い手であり、地域の経済・産業の発展にも長く寄与してきたことから、両学が移転あるいは縮小されることは、地域にとって、計り知れない影響を及ぼすことになるため、産学官による「南北海道高等教育機関整備促進期成会」が中心となり、地域が一体となって両校の地域における重要性を訴えた。その結果、地域の要望が実り、北大水産は函館市に維持存続することとなり、また、教育大学は一部教員養成課程を存続しながら「人間地域科学課程」として新たに再編されたところである。

平成16年（2004年）2月、「地域高等教育機関学長等懇談会」において、高等教育機関連携について、各校が力を合わせることで、「函館圏大学群」を形成できるのではないかと提言がなされたことを受け、平成16年（2004年）8月に8校と函館市で構成する「大学センター設置検討会議」を設置し、これまで、8高等教育機関の連携のあり方について協議してきた。この検討会議における協議の結果、今後の「大学センター」設立に向けて、試験的に連携事業を実施することとし、市内8高等教育機関の合同広報紙の作成や合同公開講座の開講などの事業を実施した。この成果を踏まえ、平成18年（2006年）2月に「函館市高等教育機関連携推進協議会」を設立し、平成20年（2008

年) 4月に名称を「キャンパス・コンソーシアム函館」と改称し、活動してきた。

平成20年(2008年)～平成22年(2010年)には、「文部科学省 戦略的大学連携支援事業 総合的連携型(代表校:教育大学)」の採択を受け、事業の推進を図ってきた。

(2) 高等教育機関における学生の状況

平成28年(2016年)5月現在、函館市内の8つの高等教育機関には、3,900人を超える学生、約400人の教員および約230人の職員が在籍している(表1)。これは、函館市人口の1.7%を占めており、また、函館市の18歳から21歳人口のうち、高等教育機関の在籍者数は、45%を超している。このように、高等教育機関が函館市の定住人口確保に果たしている役割は非常に大きい。

表1 各大学の学生・教員・職員数 (平成28年5月1日現在)

	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産*	大谷 短大	函館 短大	函館 高専*	極東 大学
学生	1,049	316	1,253	434	182	315	373	39
教員	69	25	89	82	16	20	89	8
職員	22	25	26	68	5	22	57	4

*北大水産の学生数は3、4年生の人数、函館高専の学生数は4～5年生の人数

一方、高等教育機関の卒業生が函館にとどまって就職する割合は、卒業生全体の約20%(平成28年度)となっており、卒業生の多くが市外へ流出している状況がある。

(3) 高等学校卒業時の進路選択

地方の人口流出は18歳～22歳、すなわち高等学校卒業後の進学先の選択と、職業選択時に、地方から都市部への人口流出が発生していることが大きな要因となっている。そこで、まずは函館市の大学等進学率(短期大学、高専を含む)を見てみよう。平成28年度(平成29年3月高校卒業生)における函館市の大学等進学率は、43.1%となっている。これは全道平均を下回り、全国からは10ポイント以上の開きがある。(表2)

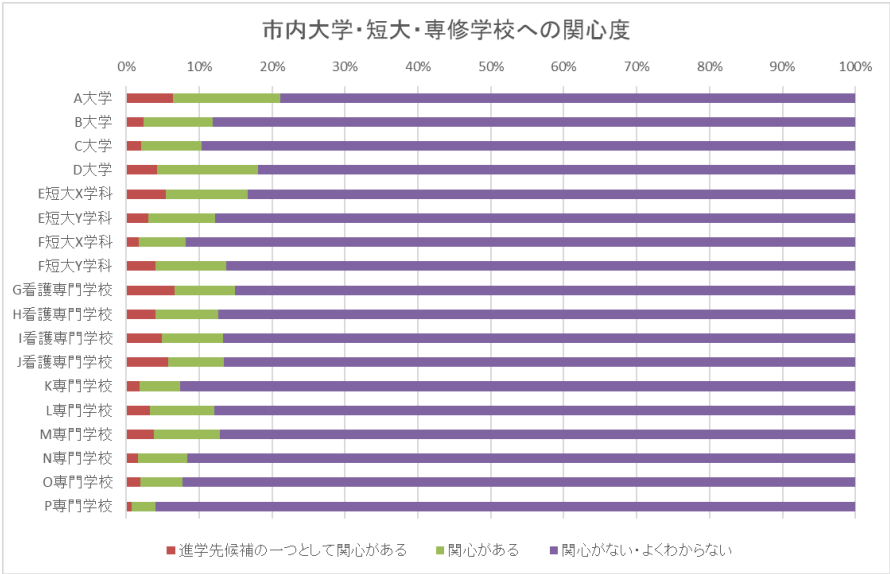
表2 大学等進学率 （平成28年度学校基本調査）

	函館市						全道	全国
年度	進学率	高校 卒業者 総数	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	就職者	その他	進学率	進学率
H28	43.1	2,562	1,105	493	672	287	43.3%	54.7%

函館市内の高校2年生を対象とした「函館市地元進学動向調査アンケート（平成27年度）」では、函館市に立地する大学等および専修学校について1校ずつ「進学先候補として関心がある」「関心がある」「関心がない・よくわからない」の選択肢から回答してもらった。（図3）

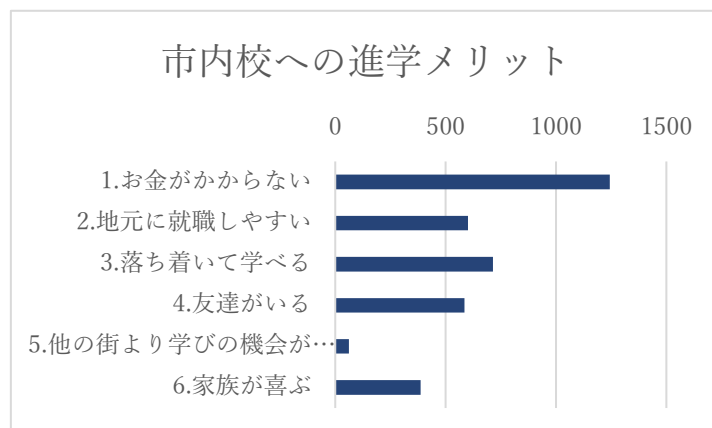
学校により多少の差はあるものの、最も関心があるとの回答を得た学校校でも、約8割の生徒が「関心がない・よくわからない」と回答している。

図3 函館市地元進学動向調査アンケート①（平成27年度）



また、地元進学のメリットについて聞いた設問では、約3割の生徒が「落ち着いて学べる」という利点があると回答している。一方で「学びの機会が他の街よりも多い」とは感じている生徒は極端に少ない。（図4）

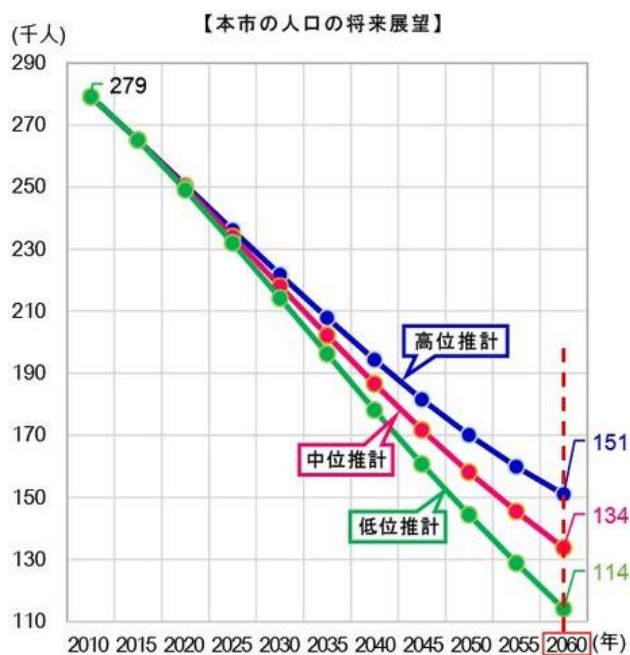
図4 函館市地元進学動向調査アンケート②（平成27年度）



（4）函館市の18歳人口動態予測

平成27年（2015年）10月に函館市が作成した「函館市人口ビジョン」では、函館市の人口減少は不可避な状態であることが示されている（図5）。人口減少は、若年層の転出超過に加え、合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少、高齢者の死亡数の増加といった様々な要因により、社会減と自然減が同時に進行している。この減少傾向は当面の間続くことが避けられない。

図5 函館市の人口の将来展望



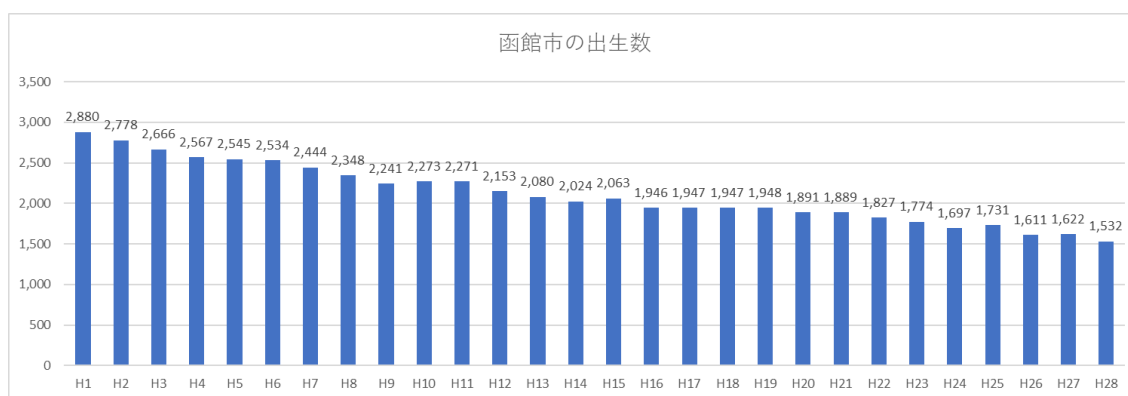
<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2015101300025/>

今年の出生数を見れば18年後の人口は予測できる（図6）。なお、函館市は近隣市町より高校進学するため、高等学校卒業生数は出生数よりも多くなる傾向がある。

平成28年の高等学校卒業生数が2562人、平成28年の函館市の出生数は1532人であることから、18年後の平成46年（2034年）には、現状から約1000人減（60%減）となることが見えている。

平成28年度の高校卒業後の進路において進学以外の「就職」「その他」の合計959である。また、18年後の先についても人口減少が下げ止まるという兆候はない。このような状況では、他地域への流出を防ぎつつ、逆に他地域からの広く学生を流入させなければ、現状の高等教育の定員を維持することは困難であるといわざるを得ない。

図6 函館市の出生数の推移



<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014012800655/>

3. 地域の高等教育の課題

少子化・人口減少という最大の要因は、様々な課題を高等教育にもたらしている。ここでは特に重要な4つの課題を示す。

① 運営費の不足

国立大学の運営費交付金は年々削減されており、公立大学の運営費である地方交付税措置の算入単価についても年々減額されている。私立大学も定員未充足に対するペナルティにより補助金の減額がなされており、私立大学法人の約4割が赤字に陥っている。

② 学生の多様化

18歳人口が減少しているにも関わらず、国全体の大学等の定員は増えている。大学等進学率の高まりとともに、多様な学生が大学等に進学してくるようになった。現在の定員を維持すれば、入学生の中には学力や学習意欲が低い者も含まれてくることは避け

られない。

③ 地元就職の少なさ

学生は魅力的な企業に就職するし、企業は魅力的な学生を採用する。結果として地元大学等から地元企業への就職が少ないのだから、「学生から見て魅力的な企業がない」「企業から見て魅力的な学生がいない」「学生と企業がお互いの魅力に気づいていない」といった状況である。

④ 有資格者の不足・流出

産業・経済以外にも、地域の生活において必要な医療・福祉・教育などに従事する有資格者を輩出することが高等教育機関の使命である。しかし、18歳人口減少により志願者・入学者が減少すれば、おのずと有資格者の人数も減少する。加えて大都市圏からの有資格者に対する求人も多く、地域の生活を支える人材の流出も懸念される。人数だけではなく質の低下も深刻な問題となる。

II. 基本方針編

1. 高等教育のビジョン

これまで見てきた通り、函館の高等教育機関は地域の人口定着に一定の貢献をしているものの、少なからず18歳時点での首都圏など他地域に人口流出を許してしまっている。

地元での学びには「お金がかからない」「落ち着いて学べる」というメリットがあることは高校生も理解している。しかし、ほとんどの高校生は、より優れた学びの機会が函館の外にあると考えている。しかし実際には、地方には課題解決型学習のテーマが豊富にあり、小さな町ならではの様々な挑戦的な実験も可能である。実習先の受け入れが都市部よりも余裕がある。北海道という観光地としてのブランドは、海外の大学等との交流においても有利である。地域の高等教育機関は、このような地域の魅力がまだ十分に開発されていないことを受け止め、大学間連携を推進していかなければならない。

また、函館市の大学等進学率は全国平均よりも低い状況にある。その理由としては経済的理由が主であるが、経済的困窮は高校以前の段階で生徒の向学心の停滞を引き起こしていると考えられる。地域の高等教育機関は、最も経済的負担の少ない地元の大学等に対する関心が十分に高くないことを受け止め、高大連携を推進していかなければならない。

地域振興においては、経済産業と生活の質（Quality of Life）の調和が重要で、どちらが欠けても豊かな地域にはなりえない。地域の大学等は、産業振興において重要な責任を担っており、とくに研究者による自由な発想による研究マインドは、新産業の創出や、新しい環境への適応といった、未知への挑戦における必要不可欠である。また、医療・福祉・教育といった生活の質を支える高度な有資格者の育成についても、地域の大学等の果たす役割は大きい。地域の高等教育機関は、地域の産業および医療・教育・福祉のニーズと課題を受け止め、産学官連携・社会連携を推進していかなければならない。

このような基本的な方向性を踏まえ、キャンパス・コンソーシアム函館は地域の高等教育プラットフォームとして、基本的な活動方針を次の通り定める。

（1）学生から選ばれる魅力的なまちづくり

地域の自治体・産業界との連携を通じて地域課題に密接に関連するような教育研究活動や産学連携活動を推進して地域の魅力を高め、地域外からの入学者を集めて人口減を補い、各学校の維持存続と発展を図る。

なお地域間競争に際しては、限られたパイの奪い合いに終始しないよう、地域の発展に不可欠な新産業の創出を目指し、大学等が中心となって地域全体で未知の可能性に挑戦しなければならない。そのために、大学等を中心として研究活動・産学官連携を推進していく。

また、医療・福祉・教育といった公共性あるサービスは、地域の魅力において大きな

割合を占めていることを鑑み、有資格者養成のさらなる高度化によって市民生活の質向上を図っていく。

「魅力ある地域づくり」「競争力ある地域づくり」に関連する指標及び数値目標は次の2点とする。

① 大学等進学時の流出・流入率

今後、地域の18歳人口は5年間で10～15%減少していく。大学等進学時の地域外への流出および地域外からの流入に関する指標を設定し、5年間で15%改善すること目標とする。

② 地元企業で働く卒業生の状況

地元企業で働く卒業生の人数を増やす。現状では地元企業で働く卒業生の数は、新卒採用しか把握できておらず、Uターンなどで地元企業で働いている卒業生や、離職や転勤で地元を離れてしまった人数などは把握できていない。まずは調査を実施し、5年後の目標を速やかに設定する。

(2) 大学等入学者の多様化に対応する高大接続事業の強化

地域の大学等の存在価値は、第一に地元の若者の進学にある。高校生が地元の大学等に興味関心を持てるよう、そして入学後円滑に学修できるよう、高大接続事業を強化する。

進学率の低さは経済的理由だけでなく、勉学に対する意欲の低さ、高等教育機関で学習する前提となる高等学校までの基礎学力不足も考えられる。よって大学側から高校以下の学校へ働きかけて、学力向上に資する施策をとる。さらに、並行して入学後の学生の学修到達度を把握し、高大が協力して地域全体で教育力を高めるPDCAサイクルの確立を目指す。

「大学等入学者の多様化への対応」「高大接続の強化」に関連する指標及び数値目標は次の2点とする。

① 地元大学等への興味関心度

高校生を対象とした「函館市地元進学動向調査アンケート」では、地元の学校に対する興味関心は低迷している。地元大学等への関心度を5年間で15%増を目標とする。

② 地元出身者の学習到達度

地元出身者の学習到達度は地域の大学等の教育力を示す重要な指標である。各大学等でGPAなどを用いて学習到達度を測定し、地元出身者について分析する。まずは各大学での調査を実施し、5年後の目標を速やかに設定する。

2. 具体的施策の方向性

現状のキャンパス・コンソーシアム函館の取組を基礎として、それらを充実・発展させていくための具体的施策の方向性を以下に示す。

① 広域単位互換による地方留学の受け入れ

主に首都圏の大学生が、函館に1セメスター（約6か月）住んで、市内の各大学で単位を取りつつ、地方の生活を体験する。

② 地域課題の共同研究

加盟大学の研究者により、地域課題に関する共同研究を科研費として申請する。

③ PBL協議会の開催

各大学で行われている「地域課題に対して主体的に取り組むアクティブ・ラーニング」の授業に関する協議会。自治体が把握している課題を、各大学の教職員が把握する機会とする。

④ 大学間施設共同利用

各大学が有する施設設備（教育研究および学生厚生施設）について、単位互換と同様に貸与可能な物件について一覧を提出し共有する。なお、実際に使用する際には条件（利用料など）は個別に協議する。

⑤ 就職状況調査（地元企業対象）

地元企業を対象としたアンケート調査を実施し、「従業員のうち、地元大学等の出身者の人数」「その評価や、地元大学等に対する要望」などを聴取する。

⑥ 高大接続協議会

定期的に地元大学等と地元高校（初等中等教育を含む）の関係者が集まって地域課題を協議する。

⑦ 入学前学習、初年次教育のeラーニング拡充

eラーニングシステム（HOPE）を入学前学習や初年次教育で活用し、高大接続に活用する。

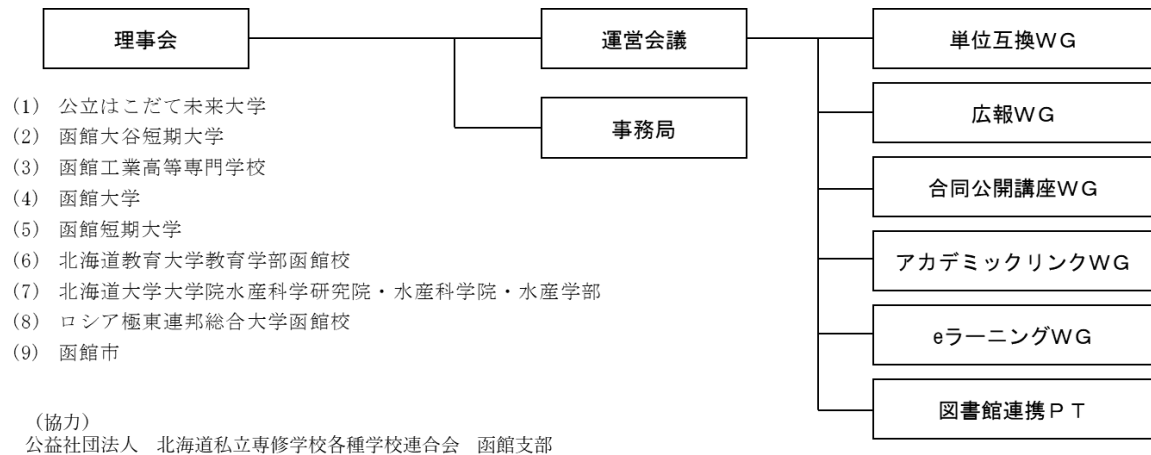
⑧ 高大共同研修

主に高大接続をテーマとして、大学等と高校の教職員による研修を開催する。年1回を予定し、分科会や懇親会などでの交流により、地元大学等の認知度を高める。

⑨ 高等学校図書室との連携

高等学校図書室との連携を図り、既存事業（ライブラリーリンク、図書館職員研修、ビブリオバトル等）における高大接続を推進する。

3. キャンパス・コンソーシアム函館の実施体制



4. 中長期計画策定までのロードマップ

これまで述べたビジョンにそって、事業が着実に実行できるよう、平成30年度から5年間程度の中長期計画を平成30年10月までに策定する。中長期計画策定までのロードマップは次の通りである。

	H29.10～12 2017(3Q)	H30.1～3 2017(4Q)	H30.4～6 2018(1Q)	H30.7～9 2018(2Q)
中長期計画	情報収集	関係機関 と協議	原案作成	理事会承認

各事業についての担当部門（ワーキンググループ）は次の表のとおりである。

事業	既存事業	具体的施策の方向性	担当部門
単位互換	地域内単位互換，共同科目の開講	広域単位互換による地方留学の受け入れ	単位互換 WG
公開講座	合同公開講座「函館学」の開催	地域課題の共同研究	合同公開講座 WG
アカデミックリンク	合同研究発表会	地域課題の協議の場（PBL 協議会）	アカデミックリンク WG
学生支援	大門祭への協力	大学間施設共同利用	運営会議
就職	（なし）	就職状況調査（地元企業対象）	運営会議
広報	学生広報誌，ホームページ，出前講義	高大接続協議会	広報 WG
e ラーニング	HOPE システムの運用	入学前課題，初年次教育	e ラーニング WG
研修	合同 SD・IR 研修	高大共同研修	運営会議
図書館	ライブラリーリンク，職員合同研修	高等学校図書室との連携	図書館連携 PT

